

事業概要	事業名	栄養・食生活の改善						事業番号	1-1-1	
	事業内容	食生活の改善に向け、栄養や食事バランスをテーマに栄養教室を実施する。また、食生活に課題の多い若年層を対象に食育講座を実施する。								
事業実績	目標	生活習慣病予防や健康づくりに関する知識を深め、健全な食生活を実践できるように、調理実演や実習を取り入れた栄養教室を開催する。 若年層を対象に調理実習を中心とした講座を開催し、食への興味や基本的な知識・調理能力を育て、食育を推進する。								
	数値目標名	単位	目標(29年度)	24年度実績	25年度		26年度		—	
					実績	進捗率	実績	進捗率	—	—
	健康づくり栄養教室	回	3	5	3	100%	3	100%	—	—
	食育講座	コース	2	—	2	100%	2	100%	—	—
	25年度の成果等	ライフステージに応じた栄養指導の一環として、生活習慣病予防等を目的とした栄養指導講習会を開催し、食を通じた健康づくりに関する知識と技術を伝達した。 【健康づくり栄養教室テーマ】 ・脂 ・カルシウム ・高齢者								
26年度の成果等	ライフステージに応じた栄養指導の一環として、生活習慣病予防等を目的とした栄養指導講習会を開催し、食を通じた健康づくりに関する知識と技術を伝達した。 【健康づくり栄養教室テーマ】 ・朝食 ・塩分 ・高齢者									

事業概要	事業名	歯と口腔の健康						事業番号	1-1-5	
	事業内容	平成19年度より成人の口腔衛生の保持増進を図るために、区民の30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の方を対象に、歯周疾患検診を実施している。 対象者に受診券を送付し、実施期間内に歯科医療機関で受診する。								
事業実績	目標	成人の口腔衛生の保持増進を図り、かかりつけ歯科医を持つ機会を提供するため、歯周疾患検診を実施する。								
	数値目標名	単位	目標(29年度)	24年度実績	25年度		26年度		—	
					実績	進捗率	実績	進捗率	—	—
	受診率	%	15	10	10	67%	10	67%	—	—
	25年度の成果等	対象者が10歳さざみであり、受診者は毎年入れ替りとなる。 検診機会が初となることから様々な媒体を利用して周知に努め受診率向上を目指す。								
	26年度の成果等	対象者が10歳さざみで、受診者は毎年、入れ替わる。 受診率の向上については、区のホームページや区報での周知のほか、ポスター、チラシが重要であると考え、両歯科医師会と協力して作成を行った。 今後も引き続き両歯科医師会とともに受診率向上を目指す。								

事業概要	事業名	生活習慣病の予防					事業番号	1-2-1		
	事業内容	生活習慣病の特性や生活習慣の改善の重要性についての区民の理解を深め、運動習慣の定着や食生活の改善実践を促すため健康教室を開催する。								
事業実績	目標	メタボリックシンドロームの予備群を対象に、栄養・運動の実践を取り入れた健康づくり教室を開催する。また、ファミリースポーツデーで、生活習慣病予防について普及啓発を行う。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	24年度 実績	25年度		26年度		—	
					実績	進捗率	実績	進捗率	—	—
	生活習慣病予防教室	回	7	7	7	100%	7	100%	—	—
	ウォーキング教室	人	400	453	501	125%	459	115%	—	—
	25年度の成果等	動脈硬化、脂質異常症等をテーマに生活習慣病予防教室を開催したほか、区民の運動習慣の習得を促進するため、ウォーキング教室(初心者・継続者各24回)を実施した。なお、26年度からは、壮年期からの運動習慣定着を目的に健康スキル・アップ教室を新たに実施する。								
26年度の成果等	動脈硬化、腎臓病等の予防をテーマに生活習慣病予防教室を開催したほか、運動習慣の習得を促すため、ウォーキング教室(初心者・継続者各24回)を実施した。平成26年度から壮年期をターゲットに生活習慣の改善と運動習慣の定着を促す健康スキルアップ教室(年8クール)を実施した。									

事業概要	事業名	生活習慣病の早期発見					事業番号	1-2-2		
	事業内容	40歳以上の国民健康保険加入者を対象に、内臓脂肪型肥満とその予備軍を減少するために特定健康診査・特定保健指導を実施している。								
事業実績	目標	平成25年度からの特定健康診査等実施計画に基づき、内臓脂肪に着目した特定健康診査・特定保健指導を継続実施する。また、健診期間を拡大し、新規受診者の増加とともに、連続受診者の受診率の向上を図る。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	24年度 実績	25年度		26年度		—	
					実績	進捗率	実績	進捗率	—	—
	特定健康診査受診率	%	60	42	42	69%	42	70%	—	—
	特定保健指導実施率	%	60	5	1	1%	14	23%	—	—
	25年度の成果等	特定保健指導実施率が低いため、実施を勧奨するはがき(アンケート)を送付して実施率の向上に努めている。更に平成25年度からは業者委託を行い特定保健指導実施率向上を図った。特定健康診査受診率(国民健康保険加入者)は速報値であり、特定保健指導実施率も含め、正確な数値は本年11月頃となる。								
26年度の成果等	特定保健指導実施率は、前年度繰越の影響で高くなっているものの、目標達成には至っていない。今後も実施勧奨を工夫する等、特定保健指導実施率向上に努める必要がある。特定健康診査受診率(国民健康保険加入者)は速報値であり、特定保健指導実施率も含め、正確な数値は本年11月頃となる。									

事業概要	事業名	がん検診受診率の向上					事業番号	1-3-1		
	事業内容	区が実施している各種がん検診は、区報等で広く区民に周知し実施しているものである。乳がん・子宮がん検診は2年に1度の受診だが、受診期間は1年を通じて実施している。また、胃がん検診は区の健康診査と同時に受診できるように、健康診査の受診勧奨期間に合わせて実施している。								
事業実績	目標	がん検診についての啓発、受診勧奨とともに、受診しやすい環境整備を推進し、がん検診受診率の向上を図る。								
	数値目標名	単位	目標(29年度)	24年度実績	25年度		26年度		—	
					実績	進捗率	実績	進捗率	—	—
	乳がん検診受診率	%	24	19	18	75%	19	78%	—	—
	子宮がん検診受診率	%	35	29	28	80%	29	82%	—	—
	胃がん検診受診率	%	18	12	12	64%	12	64%	—	—
	大腸がん検診受診率	%	37	30	29	78%	28	76%	—	—
25年度の成果等	乳がん検診と子宮がん検診については、未受診の対象者に勧奨のはがきを送付し、受診を促している。胃がん検診は特定健診と同時受診ができるため、特定健診受診券に同封している通知文に胃がん検診の受診を勧奨しており、がん検診の受診率は年々向上している。									
26年度の成果等	乳がん検診(40から60歳)、子宮がん検診(20から38歳)、胃がん・大腸がん検診(40歳男性)の対象者に勧奨のはがきを送付し、受診を促している。胃がん・大腸がん検診は特定健診と同時受診ができるため、特定健診受診券に同封している通知文において受診を勧奨しており、がん検診の受診者数は増加しているが、40歳以上の対象者人口の増加により、受診率は低下した。 なお、各々の検診受診は3月末日までの期間を設定しているため、最終的に確定した実績は本年7月頃となる。									

事業概要	事業名	妊娠・出産への支援					事業番号	1-4-1		
	事業内容	妊娠届の提出により母子健康手帳とともに、妊婦健康診査と妊婦歯周疾患検診の受診票を配付している。検診は年間を通じて各医療機関で実施している。								
事業実績	目標	経済的負担を軽減し安全な出産に導くため妊婦健康診査の助成を実施する。また「妊婦歯周疾患検診」を実施し、歯周疾患のリスクが高まる妊娠期の口腔衛生の向上を図る。母子健康手帳交付時に保健師による妊婦面接を行って、ハイリスク妊婦を把握し、関係機関と連携して適切な支援を実施する。								
	数値目標名	単位	目標(29年度)	24年度実績	25年度		26年度		—	
					実績	進捗率	実績	進捗率	—	—
	妊婦歯周疾患検診	人	700	706	770	110%	822	117%	—	—
	母子健康手帳交付時面接	件	1,200	1,293	1,241	103%	1,348	112%	—	—
	25年度の成果等	妊娠届の増加に伴い受診者も増加の傾向にある。 妊婦健康診査の受診者は延23,738人(償還払い分延2,428人含む) 妊婦歯周疾患検診の受診者は770人								
26年度の成果等	妊娠届の増加に伴い受診者も増加の傾向にある。 妊婦健康診査の受診者は延25,654人(償還払い分延2,584人含む) 妊婦歯周疾患検診の受診者は822人									

事業概要	事業名	新生児期からの育児支援						事業番号	1-4-2	
	事業内容	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、母子の健康管理や子育てに関する情報の提供を行い、適切な支援を実施する。								
事業実績	目標	生後4か月児までの乳児のいるすべての家庭を対象に保健師・助産師が訪問し、母子の健康管理や子育てに関する情報提供を行う。支援が必要な家庭に対しては、保健師による相談を継続し、関係機関と連携して適切な支援を行う。								
	数値目標名	単位	目標(29年度)	24年度実績	25年度		26年度		—	
					実績	進捗率	実績	進捗率	—	—
	乳児家庭訪問率	%	85	86	88	104%	86	101%	—	—
	25年度の成果等	出生通知票が順調に推移したことにより、事業は円滑に遂行できた。さらに、4か月児健診の対象者リストと突合して未訪問家庭を把握し、保健師が訪問することにより、訪問率は当初目標を上回った。								
26年度の成果等	25年度と比べ進捗率は下がったが、当初目標は依然上回っている状況である。出生通知表未提出者に関しては保健師が訪問することにより、未訪問家庭をカバーしている。									

* 新たな「子育て支援計画(平成27年度～平成31年度)」に合わせて「保健医療計画(平成25年度～平成29年度)追補資料」を作成し、目標数値を変更している。(目標数値:乳児家庭訪問率 85%→88%)

事業概要	事業名	子どもの健康の確保(乳幼児健康診査)						事業番号	1-4-3	
	事業内容	4か月から3歳までの乳幼児を対象に、年齢別に発育・発達状態の健康診査を実施し、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を実施する。								
事業実績	目標	4か月から3歳までの乳幼児を対象に、年齢別に発育・発達状態を確認するとともに、疾病を早期に発見し適切な治療や療育につなげる。また、子育てのストレスや育児不安をもつ等子育てが困難な家庭を把握し、関係機関と連携して支援していく。								
	数値目標名	単位	目標(29年度)	24年度実績	25年度		26年度		—	
					実績	進捗率	実績	進捗率	—	—
	4か月児健康診査受診率	%	98	100	98	100%	99	101%	—	—
	1歳6か月児健康診査(歯科)受診率	%	90	92	93	103%	95	106%	—	—
3歳児健康診査受診率	%	90	95	95	105%	97	108%	—	—	
25年度の成果等	4か月児健康診査 60回 1歳6か月児健康診査(歯科) 30回 3歳児健康診査 30回 年齢にかかわらず、経過観察、発達健診、療育相談を実施した。また、未来所者については、家庭訪問等により状況把握に努めた。									
26年度の成果等	4か月児健康診査 60回 1歳6か月児健康診査(歯科) 30回 3歳児健康診査 30回 進捗率は前年度と比べ上がっている。また、未来所者については、他医療機関での受診など、状況把握を行っている。									

事業概要	事業名	介護予防事業の充実					事業番号	1-5-3		
	事業内容	すべての高齢者がいつまでも元気な身体を維持し、要支援や要介護状態になることを予防するため、介護予防に向けた取り組みが自主的に実施される地域社会の構築を目指して、より効果的な介護予防事業を実施する。								
事業実績	目標	転倒骨折予防、尿失禁予防、膝・腰痛予防、口腔機能向上、認知症予防、栄養改善等の教室のほか、これらを複数実施する複合型の教室事業等、高齢者が楽しく継続的に介護予防に取り組めるよう、民間事業者の活力を導入しながら多様な教室を展開する。								
	数値目標名	単位	目標 (26年度)	24年度 実績	25年度		26年度		—	
					実績	進捗率	実績	達成率	—	—
	一次予防事業参加実人数	人	3,211	2,077	2,307	72%	2,553	80%	—	—
	25年度の成果等	25年度は、文の京介護予防体操の湯島地域活動センター会場を増設したが、開始早々に参加者多数となったため、二部制とした。 26年度は、福祉センター、大原地域活動センターの2か所の地域会場を増設し、新たに跡見ギャラリーが2期新設される。また、認知症予防としてウォーキング教室から、健康マージャン教室に転換する。								
26年度の成果等	26年度における文の京介護予防体操の地域会場は、4月福祉センター、10月大原地域活動センター、3月礪川地域活動センターを開設し、計10会場となった。また、跡見ギャラリー会場においては、学生の企画運営によるレクリエーションを取り入れて実施した。このほか、26年度より、認知症予防教室として健康マージャン教室を開始した。介護予防事業への参加者は年々増加している状況である。									

*新たな「高齢者・介護保険事業計画(平成27年度～平成29年度)」に合わせて「保健医療計画(平成25年度～平成29年度)追補資料」を作成し、目標年度、目標設定対象及び目標数値を変更している。

(目標年度:26年度→29年度 目標設定対象・目標数値:一次予防事業参加実人数 3,211人 → 一般介護予防事業参加実人数 2,100人)

事業概要	事業名	食を通じたコミュニケーション					事業番号	1-6-2		
	事業内容	区立保育園や区立小・中学校においては適切な給食が実施されるように巡回指導や、栄養管理、栄養技術の講習会を実施する。 また、ぶんきょうハッピーベジタブル大作戦として、ぶんきょう野菜塾やこども野菜塾の講習会を実施し、ハッピーベジタブルフェスタを開催して共食や食文化に関する啓発を行う。さらに、講習会の修了者を中心としたクッキング応援隊を食育サポーターとして育成し、地域の食育活動を推進する。								
事業実績	目標	区民が望ましい食習慣を実践できるよう広く食育を推進していくため、食のリーダーとなる人材を育成する。 区民や栄養士を対象に、食や栄養に関する知識・技術を身につける機会を提供するとともに、食のリーダーとしてイベント等において区民と交流を図りながら情報発信を行うことができるよう支援する。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	24年度 実績	25年度		26年度		—	
					実績	進捗率	実績	進捗率	—	—
	食育サポーター	人	150	104	113	75%	143	95%	—	—
	25年度の成果等	食育サポーターの活動範囲は、自主活動グループ主催の講習会講師や、ハッピーベジタブルフェスタへの参加、ハッピーベジタブル加盟店の巡回等、様々な事業に広がっている。今後もサポーター数を増やし内容を充実させていく。								
26年度の成果等	食育サポーターの活動範囲は、自主活動グループ主催の講習会講師や、ハッピーベジタブルフェスタへの参加、ハッピーベジタブル加盟店の巡回等に加え、区主催講座の講師を勤めるなど様々な事業に広がっている。今後もサポーター数を増やし内容を充実させていく。									

事業概要	事業名	地域医療連携の充実	事業番号	2-1-1
	事業内容	区内の大学病院・都立病院、地区医師会・歯科医師会・薬剤師会等で構成する協議会及び検討部会を年に数回開催し、文京区の地域医療連携における課題や問題点について検討している。		
事業実績	目標 (29年度)	区民に、より適切な医療を提供するため、区内の大学病院・都立病院、地区医師会・歯科医師会・薬剤師会等で構成する協議会及び検討部会の協議・検討を通じて、地域医療連携を推進する。		
	25年度の成果等	文京かかりつけマップ及び、子どもの救急・急病ガイドブックを発行した。 地域医療連携推進協議会 1回 開催 小児初期救急医療検討部会 1回 開催 高齢者・障害者口腔保健医療検討部会 1回 開催 在宅医療検討部会 2回 開催		
	26年度の成果等	地域医療連携推進協議会 1回 開催 小児初期救急医療検討部会 1回 開催 高齢者・障害者口腔保健医療検討部会 1回 開催 在宅医療検討部会 1回 開催 専門分野の検討を行うワーキンググループ(医師、看護師等、生活支援関係者)各2回 計6回開催		

事業概要	事業名	災害時医療の確保	事業番号	2-2-1
	事業内容	災害に備え、災害用医療資器材を整備するとともに、防災訓練等を実施する。また、文京区における災害医療体制について協議するため、医療関係者、災害拠点病院、消防署、区で構成される災害医療運営連絡会を開催する。		
事業実績	目標 (29年度)	災害用医療資器材等の整備を進めるとともに、医療救護体制を整備する。		
	25年度の成果等	年次計画に基づき、災害用医療資器材を更新するとともに、発災から3日間で必要となる医薬品について、リストや備蓄量、備蓄場所等について検討した。さらに、災害時の医薬品等供給体制の充実を図るため、医薬品等卸売販売業者と協力協定を締結した。今後、災害用医療資器材については、より実態に即したものとなるよう適宜見直していく。また、災害時における医療救護活動マニュアルに基づいた医療救護訓練の実施に向けて、三師会と検討を進める。		
	26年度の成果等	災害用医療資器材については、年次計画に基づき更新するとともに、今後新たに備蓄する品目について検討した。また、発災から3日間で必要となる医薬品を購入し、区内小中学校等の医療救護所に配備した。年4回の避難所総合訓練においては、災害時の医療救護活動マニュアルに基づいた医療救護訓練を実施した。今後も医療資器材及び医薬品については適切な管理、更新を行っていく。また、災害医療運営連絡会の見直し等により、関係機関との更なる連携強化に努める。		

事業概要	事業名	要医療援護者の災害時の支援	事業番号	2-2-2
	事業内容	在宅人工呼吸器使用者の不測の事態における安全確保のため、患者ごとに「災害時個別支援計画」を策定し、災害時の支援体制を整える。		
事業実績	目標 (29年度)	在宅人工呼吸器使用者の把握、避難支援を含めた災害時個別支援計画策定等の支援体制を整える。		
	25年度の成果等	25年度は2名の災害時個別支援計画を策定した。今年度は新たに3名の計画策定を予定している。また、策定済みの計画についても、定期的な見直しを行い、実効性ある計画となるよう努める。		
	26年度の成果等	26年度は2名の災害時個別支援計画のモニタリングを行い、実効性ある計画となるよう努めた。		

事業概要	事業名	精神障害者の地域生活支援体制の充実[地域生活安定化事業]	事業番号	2-3-2						
	事業内容	未治療や治療中断している精神障害者の病状悪化及び非自発的な入院を未然に防止するため、地域活動支援センターの支援員が自宅訪問を行い、通院同行や服薬見守りなどの支援を行う。								
事業実績	目標	治療中断及び怠薬を予防するため、地域活動支援センターの支援員が自宅を訪問し、通院同行や服薬見守りなどの支援を行う。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	24年度 実績	25年度		26年度		—	
					実績	進捗率	実績	進捗率	—	—
	利用者数	人	45	23	26	58%	34	76%	—	—
	25年度の成果等	25年度から3ヶ所の地域活動支援センター(24年度2ヶ所)で実施したため、利用者数が増えた。今後も医療機関や地区担当保健師からの情報を元に対象者を把握し、事業を継続させていく。								
26年度の成果等	3ヶ所の地域活動支援センターで実施した。今後も医療機関や地区担当保健師からの情報を元に対象者を把握し、事業を継続させていく。									

事業概要	事業名	新型インフルエンザ対策の体制整備	事業番号	3-1-2
	事業内容	新型インフルエンザ等感染症発生時のまん延防止対策及び医療体制整備等を行う。		
事業実績	目標 (29年度)	新型インフルエンザ行動計画を策定し、新型インフルエンザ発生時の危機管理体制及び対策を整備する。		
	25年度の成果等	<p>「文京区新型インフルエンザ等対策行動計画」(素案)を作成し、パブリックコメントを実施した。</p> <p>また、「文京区新型インフルエンザ等感染症医療体制検討会議」を新たに設置し、関係団体・関係機関と地域医療体制について検討を進めた。</p> <p>今後は、行動計画を策定する(平成26年6月予定)とともに、地域医療体制やワクチン接種体制等について、より具体的な検討を行っていく。</p>		
	26年度の成果等	<p>新型インフルエンザ等対策特別措置法第8条第1項に基づき、新型インフルエンザや同様に危険性のある新感染症が発生した場合の対応について「文京区新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定した。また、内閣官房新型インフルエンザ等対策室と東京都総務局総合防災部が主催する新型インフルエンザ等対策訓練に参加し、情報連絡や患者移送について実践的な訓練を行った。</p>		

事業概要	事業名	予防接種率の向上					事業番号	3-2-4		
	事業内容	予防接種法に基づき、定期予防接種事業を実施する。								
事業実績	目標	定期予防接種について、適切な情報提供及び接種の積極的勧奨を行い、接種率の向上を図る。								
	数値目標名	単位	目標(29年度)	24年度実績	25年度		26年度		—	
					実績	進捗率	実績	進捗率	—	—
	MR1期接種率	%	95	102	98	103%	97	102%	—	—
	MR2期接種率	%	95	91	92	97%	91	96%	—	—
	子宮頸がん予防接種率(中学1年相当)	%	85	79	16	19%	0	0%	—	—
	25年度の成果等	<p>【MR(麻しん・風しん混合)ワクチン予防接種】</p> <p>MR1期(満12か月～24か月に接種)は目標を上回った。 MR2期(5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間で接種)は前年度を上回ったものの、目標は下回った。 ※MR1期接種率の算出にあたっては、転入等による接種者の増分をすべて反映することができないため、接種率が100%を超えることがありうる。</p> <p>【子宮頸がん予防ワクチン接種】</p> <p>子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年度より定期予防接種となったが、平成25年6月に積極的接種勧奨が差し控えられたことにより、接種者数は大きく減少している。</p> <p>【任意予防接種費用助成事業】</p> <p>① みずぼうそう・おたふくかぜワクチンについて、3,000円助成する。 25年度接種者数 みずぼうそう 1,925人 おたふくかぜ 1,917人</p> <p>② 定期予防接種のMRワクチン接種もれ者に対して、全額助成する。 25年度接種者数 119人</p> <p>③ 高齢者肺炎球菌ワクチンについて、4,000円助成する。 25年度接種者数 689人</p> <p>④ 成人(20歳以上50歳未満)を対象としたMR・風しん予防接種について、10,000円(妊娠予定女性・妊婦の夫)もしくは3,000円(その他の方)を上限に助成する。 25年度接種者数 妊娠予定女性 2,448人 妊婦の夫 650人 その他 1,084人</p> <p>みずぼうそう及び高齢者肺炎球菌ワクチンについては、平成26年10月より定期予防接種になる予定である。 成人対象のMR・風しん予防接種については、助成上限を5,000円(妊娠予定女性・妊婦の夫)、3,000円(その他の方)に変更した上で、事業を継続する。</p>								
26年度の成果等	<p>【MR(麻しん・風しん混合)ワクチン予防接種】</p> <p>MR1期(満12か月～24か月に接種)は目標を上回った。 MR2期(5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間で接種)は目標を下回った。引き続き、予診票の個別発送、保育園・幼稚園を通したチラシの配布等を行い、接種勧奨に努める。</p> <p>【子宮頸がん予防ワクチン接種】</p> <p>子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年6月に積極的接種勧奨が差し控えられて以降、接種者数は大きく減少している。勧奨再開については未定。</p> <p>【任意予防接種費用助成事業】</p> <p>① みずぼうそう・おたふくかぜワクチンについて、3,000円助成する。 26年度接種者数 みずぼうそう 888人 おたふくかぜ 1,928人</p> <p>② 定期予防接種のMRワクチン接種もれ者に対して、全額助成する。 26年度接種者数 110人</p> <p>③ 高齢者用肺炎球菌ワクチンについて、一部助成する(自己負担4,000円)。 26年度接種者数 585人</p> <p>④ 成人(20歳以上50歳未満)を対象としたMR・風しん予防接種について、5,000円(妊娠予定女性・妊婦の夫)もしくは3,000円(その他の方)を上限に助成する。 26年度接種者数 妊娠予定女性 491人 妊婦の夫 151人 その他 144人</p> <p>みずぼうそう及び高齢者肺炎球菌ワクチンについては、平成26年10月より定期予防接種となり、対象者は定期接種制度を利用し別途接種をしている。 成人対象のMR・風しん予防接種については、平成27年度より抗体検査とセットで実施し、抗体価が十分でない方のみ予防接種費用を助成する制度に変更した上で事業を継続する。なお、抗体検査及び予防接種は無料で受けることができる。</p>									